

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
611 就学援助費交付事業（経済的理由による就学困難者への援助）

[事業基本情報]

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	1	学校教育の充実
施策	3	小・中学校教育の充実
基本方針	5	学習環境の充実

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間		～ 永年
事業実施の根拠法令	学校教育法第19条	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	学校教育課	林 素秀 (435-1139)
関連課		

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		教育費
	項		教育総務費
	目		教育振興費
	大事業		教育振興事業
事項		就学援助費交付事業	

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対して、保護者負担の軽減を図る。	和歌山市立小・中学校に在学する児童生徒、和歌山市に住所を有し和歌山大学教育学部附属小・中学校、県立向陽中学校又は県立桐蔭中学校に在学する児童生徒の保護者について、児童扶養手当全部受給者又は世帯の総所得が認定基準額以下の場合、学用品費、修学旅行費等の一部を支給する。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		学用品費、修学旅行費等の就学援助費を支給。	学用品費、修学旅行費等の就学援助費を支給。	学用品費、修学旅行費等の就学援助費を支給。	学用品費、修学旅行費等の就学援助費を支給。	学用品費、修学旅行費等の就学援助費を支給。

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	112,161	107,567	121,253	117,999	128,700		128,700		128,700	
伸び率 (%)	-	-	8.1%		6.1%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	4,044	3,265	3,265	6,328	6,328	6,328		6,328	
	非常勤職員	854	854	854	837	837	837		837	
	小計	4,898	4,119	4,119	7,165	7,165	7,165		7,165	
国庫支出金	1,983	1,764	1,658	1,597	2,155		2,155		2,155	
県支出金		219		72	150		150		150	
市債										
その他										
一般財源（税等）	110,178	105,584	119,595	116,330	126,359		126,359		126,359	
所要人数	常勤職員	0.55	0.44	0.44	0.85	0.65	0.65		0.65	
	非常勤職員	0.40	0.40	0.40	0.44	0.44	0.44		0.44	
主な予算内訳	就学援助交付金 128,700千円									

3 目標及び実績

指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	周知回数	年度目標値		2	2	2	2	2
		実績値		2	2			
	単位	回	全体目標値		全体目標達成度		100.0%	100.0%
	年度別達成度							
成果指標	不就学者数（経済的な理由により、就学できなかった児童生徒数）	年度目標値		0	0	0	0	0
		実績値		0	0			
	単位	人	全体目標値		全体目標達成度			
	年度別達成度							
交付者数	年度目標値							
	実績値		4,629	4,518				
単位	人	全体目標値		全体目標達成度				
年度別達成度								

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	和歌山市は他の中核市と比較して、学用品費等の単価は、大変低い状況にある。
「見直し」 「改善」案	交付金額の増額を求めるが、市の財政状況からも充実拡大は困難な状況である。少しでも改善していきたい。